

佐藤敬二 教授 略歴・主な業績

略 歴

略 歴

- 1959年 5 月 香川県高松市に生まれる
1979年 3 月 香川県立高松高等学校卒業
1985年 3 月 京都大学法学部卒業
1987年 3 月 京都大学大学院法学研究科博士前期課程修了
1987年 3 月 修士（法学・京都大学）
1990年 3 月 京都大学大学院法学研究科（社会法学）博士後期課程修了
1995年 9 月 ハワイ大学 Law School にて在外研究（～1996年 9 月）

職 歴

- 1990年 4 月 立命館大学法学部助教授（～2001年 3 月）
2001年 4 月 立命館大学法学部教授（～現在に至る）

*上記のほか、非常勤講師として諸大学（龍谷大学、甲南大学、京都橘女子大学、平安女学院大学、名古屋大学）や、ラポール学園京都労働学校において労働法・社会保障法講義を行い、高大連携講義（立命館高校、立命館宇治高校、立命館守山高校、立命館慶祥高校、大阪府立千里高校）や高校等での模擬講義（東明館高校、広島城北高校、奈良女子大付属中等教育学校、大阪市立南高校、高槻中学校、京都市立御室小学校、コンソーシアム京都など）において法教育の講師を務める。

（学内役職歴）

- 2002年 4 月 立命館大学法学部入試主事（～2003年 3 月）
2003年 4 月 立命館大学法学部副学部長（～2004年 3 月）
2004年 4 月 立命館大学学生部副部長（～2007年 3 月）
2007年 4 月 立命館大学法学部副学部長（～2009年 3 月）
2010年 4 月 立命館大学学生部長（～2014年 3 月）

2014年 4 月 立命館大学入学試験副総主査・総主査（～2016年 3 月）

2018年 4 月 立命館大学教養教育センター副センター長（～2019年 3 月）

所属学会

日本労働法学会

日本社会保障法学会

ジェンダー法学会

大学教育学会

学術活動・社会活動等

民商法雑誌 編集委員（1991年 9 月～1993年 9 月）

日本労働法学会誌 編集委員（2002年 5 月～2005年 5 月）

立命館生活協同組合 理事長（2014年 6 月～2016年 6 月）

公益法人 京都勤労者学園 理事（2014年 6 月～現在に至る）

茨木市 HUB-IBARAKI ART 実行委員長（2020年 4 月～2023年 3 月）

公益法人 京都勤労者学園 学園長（2022年 6 月～2024年 6 月）

主な業績

単 著

『労働判例大系15 労働争議（1）』

（労働旬報社）（1992年 7 月）

共 著

『法学ことはじめ』

生田勝義、大平祐一、倉田玲、河野恵一、徳川信治、松本克美と共著

（法律文化社）（2015年 3 月）

共 著 (分担執筆)

「第 5 章 採用と人事」

「第 6 章 雇用関係の終了」

「第12章 労働者生活への配慮」

西谷敏・萬井隆令編『労働法 2 —— 個別的労働関係法 ——』
(法律文化社) 87頁 (1993年 5 月)

西谷敏・萬井隆令編『労働法 2 〔第 2 版〕 —— 個別的労働関係法 ——』
(法律文化社) 89頁 (1996年 6 月)

西谷敏・萬井隆令編『労働法 2 〔第 3 版〕 —— 個別的労働関係法 ——』
(法律文化社) 91頁 (1999年 5 月)

『私立大学教職員のための権利ハンドブック』

京滋地区私立大学教職員組合連合編
(かがわ出版) (1997年 8 月)

「第 5 章 採用と人事」

「第 6 章 雇用関係の終了」

「第12章 労働者生活への配慮」

西谷敏・萬井隆令編『労働法 2 〔第 4 版〕 —— 個別的労働関係法 ——』
(法律文化社) 106頁、144頁、327頁 (2002年 9 月)

西谷敏・萬井隆令編『労働法 2 〔第 5 版〕 —— 個別的労働関係法 ——』
(法律文化社) 109頁、148頁、330頁 (2005年 6 月)

「労働者の権利」

「生活の保障」

末川博編『法学入門 〔第 6 版〕』〔有斐閣双書〕
(有斐閣) (2009年 4 月)

末川博編『法学入門 〔第 6 版補訂版〕』〔有斐閣双書〕
(有斐閣) (2014年 3 月)

「第3章 労働関係の成立」

「第11章Ⅰ 年少労働者の保護」

「第11章Ⅱ 女性労働者の保護」

吉田美喜夫・名古屋功・根本到編『労働法Ⅱ 個別的労働関係法』

(法律文化社) 55頁、249頁、251頁 (2010年6月)

吉田美喜夫・名古屋功・根本到編『労働法Ⅱ〔第2版〕 個別的労働関係法』

(法律文化社) 58頁、256頁、258頁 (2013年4月)

吉田美喜夫・名古屋功・根本到編『労働法Ⅱ〔第3版〕 個別的労働関係法』

(法律文化社) 58頁、259頁、261頁 (2018年5月)

「第6章 労働時間・休息」

「第7章 賃金」

「第8章 ハラスメント」

京滋地区私立大学教職員組合連合・京都私立大学教職員組合連絡協議会編

『新版 大学教職員のための権利ハンドブック』

(かもがわ出版) 77頁、95頁、118頁 (2018年5月)

論 文

「米国における労働者の団結権保障 (一) (二)・完

——全国労働関係法成立期について——」

法学論叢125巻5号 85頁 (1989年8月)

法学論叢127巻1号 38頁 (1990年4月)

「アメリカにおける公務員の争議権保障——一九八〇年代の展開」

季刊労働法153号 169頁 (1989年10月)

「福岡・近藤訴訟」

賃金と社会保障1021号 21頁 (1989年11月)

「生活保護法における手続過程と権利」

日本社会保障法学会誌5号『社会保障法』

83頁 (1990年5月)

「大日本印刷過労死事件」

「労働基準監督署」(丹野弘、松林和夫と共著)

片岡昇・萬井隆令・西谷敏編『労使紛争と法——解決への道』

(有斐閣) 68頁、207頁 (1995年3月)

「大学生生活における学生の『学び』の契機」

立命館教育科学研究 8 号 41 頁 (1996 年 7 月)

「学生生活と『学び』の場」

立命館教育科学プロジェクト研究シリーズ VIII

『文化的実践としての学生の「学ぶ活動」に関する認知科学的研究』

63 頁 (1997 年 9 月)

「学生生活における『学び』の場——『知の構造』解析に向けて——」

立命館教育科学研究 12 号 55 頁 (1998 年 6 月)

「人間らしく働けるための制度的な保障」

池内靖子・武田春子・二宮周平・姫岡とし子編

『21 世紀のジェンダー論』(晃洋書房) 153 頁 (1999 年 11 月)

池内靖子・二宮周平・姫岡とし子編

『改訂版 21 世紀のジェンダー論』(晃洋書房) 163 頁 (2004 年 7 月)

「学生の『学び』の構造と講義の位置」

コンソーシアム京都 (2000 年)

「大学生生活における『学び』のプロセス」

立命館教育科学プロジェクト研究シリーズ XV

『文化的実践としての学生の「学び」の構造に関する総合的研究』

(立命館大学教育科学研究所) 65 頁 (2000 年 3 月)

「企業への技術移転に関わる法的諸課題」

『我が国の大学における工業所有権の保護と知的創造サイクルの創出』

74 頁、117 頁 (2000 年 3 月)

「福利厚生施策と受給権保護の課題」

日本労働法学会編

〔講座 21 世紀の労働法 第 7 巻〕『健康・安全と家庭生活』

(有斐閣) 263 頁 (2000 年 10 月)

「福利厚生受給権保護に向けて」

立命館法学 271・272 号 423 頁 (2001 年 2 月)

「知的財産権と労働法——特許権の帰属と対価の支払い」

「特許権の帰属と対価の支払——オリンパス光学工業事件判決をめぐる」

『テクノロジーマネジメントにおける知的財産権の総合的研究』

74 頁、117 頁 (2002 年 3 月)

「学生生活における『学び』の場——『知の構造』解析に向けて——」

教育学論説資料19号（第3分冊）323頁（2002年8月）

「アメリカ労働法における中間団体としての労働組合」

立命館大学人文科学研究所紀要81号1頁（2002年12月）

「日本における非正規雇用者の権利保障と課題」or

「日本における非正規雇用者の人権」

『日韓の法治主義の現段階と少数者保護』107頁（2006年）

「労働法制の改編と私立大学教職員の権利」

日本の私立大学17号別冊（日本私大教連）（2006年）

「日韓の法治主義の現段階と少数者保護」

立命館大学（2006年）

「일본에서의 비정규직 노동자의 권리보장과 과제」

（日本での非正規的労働者の権利保障と課題）

공익과 인권 3卷2号（公益と人権3卷2号）

141頁（2006年8月）

「組合のQとA 管理職と組合員」

京滋私大教連119号6頁（2007年2月）

「組合のQとA 賃金カット」

京滋私大教連120号6頁（2007年3月）

「組合のQとA 任期制教員」

京滋私大教連121号6頁（2007年4月）

「労働契約法の下で労働条件の不利益変更を許さない取り組みを」

京滋私大教連130号7頁（2008年2月）

「裁判員制度の実施にあたって整備すべき課題」

きかんし私大教連138号11頁（2009年）

「『内定』のない内定取り消し」

POSSE 7号105頁（2010年7月）

「若者の雇用と自立を求めて」

大久保史郎、高橋伸彰編

『日本は変わるか!? ——転換の可能性を探る——』

（法律文化社）142頁（2011年4月）

「発達障害者の雇用と使用者の配慮義務」

立命館大学学生サポートルーム年報 1 頁 (2012年)

「教育開発支援センター設立前史と教育開発推進機構への期待」

立命館百年史紀要20号 57頁 (2012年 3 月)

「修学支援検討会報告と文科省の果たすべき役割」

立命館大学学生サポートルーム年報 1 頁 (2013年)

「特別ニーズを有する学生に対する合理的配慮と大学の責務」

立命館大学学生サポートルーム年報 1 頁 (2014年)

「チェック・オフと臨時組合費」

ジュリスト増刊『労働法の争点』170頁 (2014年 3 月)

「社会法の考え方」

生田勝義、大平祐一、倉田玲、河野恵一、佐藤敬二、徳川信治、松本克美共著

『法学ことはじめ』(法律文化社) 79頁 (2015年 3 月)

「大学内で教員に与えられた研究スペースの使用権利とは？」

【立ち退きを求められたときに抵抗できるか】

週刊日本医事新報4807号 64頁 (2016年 6 月)

「非正規労働者の人権」

人権と部落問題74巻 6 号 6 頁 (2022年 6 月)

判例評釈

「『男女別コース制』に伴う賃金差別とその合理性判断」

東京地裁昭和61年12月 4 日判決

労働法律旬報1183・1184号 92頁 (1988年 1 月)

「地方公務員労働組合による三六協定締結拒否と争議行為」

最高裁昭和63年12月 8 日第一小法廷判決

労働法律旬報1216号 25頁 (1989年 5 月)

「熟練労働者の職種変更と労働契約上の職種の特定」

最高裁平成元年12月 7 日第一小法廷判決

労働法律旬報1261号 17頁 (1991年 4 月)

「外国人と生活保護法の適用」

東京地裁昭和53年 3 月31日判決

別冊ジュリスト113号『社会保障判例百選〔第2版〕』

174頁 (1991年10月)

「配転無効確認訴訟中の解雇通告につき、地位確認請求を為すことの要否

——広島中央電報局事件」最高裁平成3年2月5日第三小法廷判決

法学教室133号 102頁（1991年10月）

「転籍出向拒否を理由とする解雇が無効とされた例」

東京地裁平成4年1月31日決定

民商法雑誌108巻4・5号 283頁（1993年8月）

「業績悪化を理由とした一方的賃金減額が無効とされた例」

東京地裁平成6年9月14日判決

民商法雑誌113巻1号 158頁（1995年10月）

「配転——東亜ペイント事件」

最高裁昭和61年7月14日第二小法廷判決

別冊ジュリスト134号『労働判例百選〔第6版〕』

66頁（1995年10月）

「労働者に対する制裁措置を根拠づける事実の証明責任」

最高裁平成8年3月28日第一小法廷判決

民商法雑誌117巻1号 134頁（1997年10月）

「留学費用の返還請求と労働基準法一六条」

東京地裁平成9年5月26日判決

民商法雑誌120巻1号 145頁（1999年4月）

「早期退職優遇制度の適用に関する使用者承諾権の可否」

大阪地裁平成12年5月12日判決

民商法雑誌123巻4・5号 324頁（2001年2月）

「復帰——古河電気工業・原子燃料工業事件」

最高裁昭和60年4月5日第二小法廷判決

別冊ジュリスト165号『労働判例百選〔第7版〕』

80頁（2002年11月）

「採用内定期間中における労働関係と研修義務」

東京地裁平成17年1月28日判決

法律時報78巻9号 109頁（2006年8月）

「解雇期間中の賃金からの中間収入控除の限度」

最高裁平成18年3月28日第三小法廷判決

民商法雑誌135巻3号 585頁（2006年12月）

「職種限定契約における配転命令の可否

——東京海上日動火災保険事件・東京地判19・3・26判時1965号 3 頁——」

日本労働法学会誌111号 140頁 (2008年 5 月)

「全額払いの原則と賃金債権の放棄

——シンガー・ソーイング・メシーン事件」

最高裁昭和48年 1 月19日第二小法廷判決

別冊ジュリスト197号『労働判例百選〔第 8 版〕』

70頁 (2009年10月)

「全額払いの原則と合意による相殺——日新製鋼事件」

最高裁平成 2 年11月26日第二小法廷判決

別冊ジュリスト230号『労働判例百選〔第 9 版〕』

62頁 (2016年11月)

「全額払いの原則と調整的相殺——福島県教組事件」

最高裁昭和44年12月18日第一小法廷判決

別冊ジュリスト257号『労働判例百選〔第10版〕』

64頁 (2022年 1 月)

コメンタール

「労働基準法第25条 非常時払」

「労働基準法第27条 出来高払制の保障給」

荒木尚志、岩村正彦、村中孝史、山川隆一編

『注釈 労働基準法・労働契約法 第 1 巻 総論・労働基準法 (1)』

(2023年 5 月)

書 評

「教授法改善への組織的取り組み」

B. G. Davis, L. Wood and R. Wilson 著／香取草之助監訳

『授業をどうする！ カリフォルニア大学バークレー校の

授業改善のためのアイデア集』

大学創造 5 号 55頁 (1996年11月)

そ の 他

「労働法 (2)」

受験新報1992年7月号
(法学書院) 66頁 (1992年6月)

「ハワイ州公務員のストライキ権放棄」

立命館大学法学部ニューズレター 2号 6頁 (1995年7月)

「講演採録 自己実現と創造性」(コメンテーター)

立命館教育科学研究13号 1頁 (1998年12月)

「ジェンダー視点による労働法の再構築——コメント」

公開シンポジウム プロジェクトA I 「労働のジェンダー化」

立命館言語文化研究14巻3号 11頁 (2002年12月)

「就職・労働と人権」

「人権と立命館の歴史を辿って」

『未来を拓く2010』(立命館大学)

74頁、96頁 (2010年)

「権力者を規制するものとしての憲法教育を」

憲法を観る WebSite (2010年)

「正課外活動を通じた学生の成長」

父母教育後援会だより夏号 28頁 (2010年)

「多様な学生が学びあい成長する大学をめざして」

学園通信「学生生活・キャリア形成・課外自主活動版」(2011年)

「本書を手にしたみなさんへ (大学生になること)」

「人権と立命館の歴史を辿って——京都を歩く」

『未来を拓く 2014』(立命館大学)

(2014年)

「ハイタレント化社会における雇用保障」

衣笠社会法學2014年版 (2015年)

「労働者のライフと企業の積極的支援——ワーク・ライフ・バランス論を超えて」

衣笠社会法學2015年版 (2016年)

「311 + Rnet を振り返る～成立秘話～」

立命館大学震災支援活動情報ネットワーク活動報告書 (2016年)

「会員生協 トップインタビュー vol.2 (立命館生活協同組合)」

京都の生協89号 10頁 (2016年3月)

「チュロベシユカ ナラヴァ！」

衣笠社会法学2016年版 (2017年)

「アルバイトに即した労働法理の展開を」

自主企画演習論文集 (2018年)

「不倫社会」

衣笠社会法学2017年版 (2018年)

「新版『大学教職員のための権利ハンドブック』の活用法」

京滋私大教連244号 1 頁 (2018年10月)

「不倫社会からエシカル社会へ」

衣笠社会法学2018年版 (2019年)

「マイノリティ社会」

衣笠社会法学2019年版 (2020年)

「日本労働法学会 第136回大会 開催報告」

立命館ロー・ニューズレター88号 16頁 (2020年 2 月)

「Nobody's Fault」

衣笠社会法学2020年版 (2021年)

「鳥のように」

衣笠社会法学2021年版 (2022年)

「学園長就任のごあいさつ」

京都勤労者学園報352号 2 頁 (2022年)

「新しい年を迎えるにあたって」

京都勤労者学園報353号 2 頁 (2023年)

「学園長あいさつ」

京都勤労者学園報354号 2 頁 (2023年)

「Chorus」

衣笠社会法学2022年版 (2023年)

「鱗」

衣笠社会法学2023年版 (2024年)

「新しい年を迎えるにあたって」

京都勤労者学園報355号 2 頁 (2024年)

「退任のご挨拶」

京都勤労者学園報356号 2 頁 (2024年 8 月)

主な講演（教授昇任後）

「学生の学力向上に何が必要か」

コンソーシアム京都1999年12月11日

於：龍谷大学深草学舎

「労基法改定とこれからの働き方」

2003年 9 月26日

於：舞鶴勤労市民大学

「労基法改定と課題（就業規則）」

2003年10月31日

於：京都労働学校

「労基法改定と課題（解雇規制）」

2003年11月 7 日

於：京都労働学校

「労基法改定と課題（契約期間）」

2003年11月14日

於：京都労働学校

「労基法改定と課題（労働条件の明示）」

2003年11月14日

於：京都労働学校

「『一時金カット』の法的対応」

立命館大学教職員組合

2006年 3 月 1 日

「私立大学教職員の基本的権利」

2006年 3 月 7 日

於：びわこ成蹊スポーツ大学

「日本における非正規労働者の権利保障と課題」

日韓共同研究シンポジウム

2006年 7 月14日

「労働法制の改編と私大教職員の権利」

全国私大教研集会

2006年 8 月 7 日

「『一時金カット』に対する訴訟準備」

2006年10月30日

於：立命館大学

「男女雇用機会均等法」

2006年11月7日

於：京都労働学校

「育児・介護休業法」

2006年11月13日

於：京都労働学校

「企業組織再編と労働関係——労働契約承継法」

2006年11月28日

於：京都労働学校

「改正雇用機会均等法と雇用管理上の留意点」

2007年3月14日

於：草津商工会議所

「公務員の福利厚生とは」

2008年2月7日

於：自治労連

「労働契約法と労働条件の不利益変更」

2008年3月27日

於：京都私大連協

「中学生講座 はじめての法」

2008年10月25日

於：アカデミア@大阪

「若年無業者の雇用対策を考える」

立命館土曜講座

2009年11月21日

於：立命館大学

「労基法上の権利行使と不利益取扱い」

2009年12月8日

於：京都労働学校

「労災保険の特別加入」

2012年10月23日
於：京都労働学校

「育児休業後の降格」

2012年11月6日
於：京都労働学校

「全額払い原則と合意による相殺」

2014年11月18日
於：京都労働学校

「今日から役立つ『36協定』講座」

立命館大学教職員組合
2015年6月12日

「春闘ってなに？」

立命館大学教職員組合
2017年5月19日

「長時間労働の是正と労働基準法改正案」

立命館大学法学会
2017年11月29日

「副業・兼業のメリットとリスク」

2018年11月9日
於：茨木福祉文化会館（茨木市）

「日本の長時間労働と『働き方改革』」

名古屋大学セミナー・ワークショップ
2019年8月26日
於：名古屋大学

「真の『働き方改革』を考える」

京都橘大学教職員組合
2019年9月11日
於：京都橘大学

「非正規労働者の雇用管理の改善のために」

2019年11月1日
於：茨木福祉文化会館（茨木市）

「ハラスメント法制と今後」

2020年10月30日

於：茨木福祉文化会館（茨木市）

「パワーハラスメント」

2021年11月12日

於：島本町役場

「非正規労働と賃金」

2022年 1 月14日

於：京都労働学校

「コロナハラスメント」

2022年10月21日

於：茨木福祉文化会館（茨木市）

「賃金の決定と支払い」

2022年11月29日

於：京都労働学校

「労働組合と WLB」

2024年 2 月20日

於：京都労働学校

「労働契約の成立と展開」

2024年 6 月 4 日

於：京都労働学校

「休暇・休業と賃金」

2024年 7 月 2 日

於：京都労働学校

「女性労働者」

2024年11月19日

於：京都労働学校

「若齢・高齢の労働者」

2024年12月 8 日

於：京都労働学校